

## 平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成30年10月31日

上場会社名 サイオス株式会社 上場取引所

URL https://www.sios.com/

コード番号

3744

表 者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 喜多 伸夫

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 小林 徳太郎

(TEL) 03-6401-5111

四半期報告書提出予定日

平成30年11月13日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年9月30日)

## (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利	益	経常利	益	親会社株主 する四半期	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	9, 462	1.9	107	△41.9	118	△39.1	47	△39. 7
29年12月期第3四半期	9, 283	1.1	184	△56.9	194	△46.9	79	△50. 7
(注) 包括利益 30年12月期	第3四半期	41百	万円(△27.3	%) 29年	12月期第3四	半期	57百万円(	△5. 4%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	5. 52	5. 51
29年12月期第3四半期	9. 18	9. 14

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年12月期第3四半期	百万円 4, 792	百万円 1, 135	% 22. 9
29年12月期	4, 849	1, 076	21.5

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 1,096百万円

29年12月期 1,043百万円

## 2. 配当の状況

		年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭				
29年12月期	_	0.00	_	0.00	0.00				
30年12月期	_	0.00	_						
30年12月期(予想)				0. 00	0.00				

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業利益		業利益 経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12, 400	△0.6	70	△78. 2	80	△75.5	0	_	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

③ 会計上の見積りの変更

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期3Q	8, 874, 400株	29年12月期	8, 874, 400株
30年12月期3Q	226, 968株	29年12月期	246, 541株
30年12月期3Q	8, 635, 429株	29年12月期3Q	8, 620, 334株

: 無

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

# ○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	3
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 🛚	四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1)	四半期連結貸借対照表	4
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(会計方針の変更)	8
	(セグメント情報等)	9

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1)経営成績に関する説明

〈当第3四半期連結累計期間の概況〉

当社グループは、IT産業における急速な市場環境の変化をリードし、中期経営戦略で掲げた更なる成長の実現に向け、「Fintech(\*1)を含む新たな領域での新規事業創出」「継続的な研究開発投資」「コアビジネスの競争力強化」に取り組んでいます。

当第3四半期連結累計期間におきましては、「LifeKeeper」(\*2)およびMFP向けソフトウェア(\*3)製品の前四半期の減収分を挽回すべく、販売パートナーとの連携強化、大型案件への営業リソース注力を図ってまいりました。また、「コアビジネスの競争力強化」としてクラウドにおける監視・自動復旧サービスである「SIOS Coati」(\*4)に最新のサーバーレスアーキテクチャ(\*5)を実装した新バージョンを開発しフリーミアムモデル(\*6)による提供を開始いたしました。

このような取り組みの中、各セグメントの業績は次の通りの結果になりました。

#### ① オープンシステム基盤事業

「LifeKeeper」は、前四半期の大型案件の受注減少を挽回すべく販売強化を図ったことにより、国内は当第3四半期にかけて大幅に回復いたしました。一方、海外は回復に時間を要しており、減収減益となりました。 Red Hat Enterprise Linux(\*6)をはじめとするRed Hat, Inc. 関連商品(\*7)は順調な増収となったものの、商品販売の粗利率は前年に引き続き低下基調にあるため減益となりました。 OSS(\*8)サポートサービスは順調な増収増益となりました。この他、「SIOS Coati」の新バージョンリリース関連費用の増加が減益要因となっております。

これらにより、売上高は5,402百万円(前年同期比4.9%増)、セグメント利益は52百万円(同60.7%減)となりました。

#### ② アプリケーション事業

MFP向けソフトウェア製品は、販売パートナーとの連携強化などの施策が功を奏し、当第3四半期にかけて回復いたしました。しかしながら、前四半期の大型案件の受注減少を挽回するには至らず減収減益となりました。これに加え、金融機関向けのシステム開発・構築支援も一部の受注案件において開発に遅延が生じており、減収減益となりました。一方、金融機関向け経営支援システムの販売は、主要顧客の地方銀行等において設備投資の意思決定が長期化しているため、足元で厳しい状況に転じているものの、当第3四半期累計期間では増収増益となりました。また、クラウドサービスである「Gluegentシリーズ」(\*9)は好調な増収増益となりました。

これらにより、売上高は4,060百万円(前年同期比1.7%減)となりました。セグメント利益は上述の影響に加え、新規事業関連費用が増加したものの、前年同期に計上していたProfit Cube株式会社ののれん及び顧客関連資産の償却費75百万円がなくなり、54百万円(同8.6%増)と増益となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は9,462百万円(前年同期比1.9%増)となりました。 営業利益は107百万円(同41.9%減)、経常利益は118百万円(同39.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は47百万円(同39.7%減)となりました。また、当社グループの重視する経営指標であるEBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却額)は167百万円(同47.0%減)となりました。

#### 

Finance(金融)とTechnology(技術)を組み合わせた造語で、IT技術を利用した金融サービス。

## (\*2)LifeKeeper

本番稼働のサーバーとは別に同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うソフトウェア。

#### (\*3)MFP向けソフトウェア

プリンタ、スキャナー、コピー、FAX等複数の機能を搭載した機器をMFP(Multifunction Peripheralの略)という。MFP上で利用できる文書管理ソフトウェア。

## (\*4)SIOS Coati

クラウド上でシステム障害を自動復旧するソフトウェア。

## (\*5) サーバーレスアーキテクチャ

サーバーの環境構築を意識せずに、システムの利用を可能にする技術。

#### (\*6) フリーミアムモデル

顧客が無償で無制限に体験版を試用でき、必要に応じて有償版に切り替えることのできる価格体系のこと。

(\*7) Red Hat Enterprise Linux

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc. が開発するLinux OS。

(\*8) Red Hat, Inc. 関連商品

オープンソースソフトウェア&サービス・プロバイダーRed Hat, Inc. が開発するオープンソースの製品。

## (\*9) OSS

オープンソースソフトウェアの略。ソフトウェアの設計図にあたるソースコードを無償で公開し、使用・改良・再配布ができるソフトウェア。

#### (\*10)Gluegentシリーズ

子会社グルージェントのサービス。IDの管理をクラウドで行うサービス「Gluegent Gate」をはじめ、Google Calendarにチームメンバーの予定管理機能等を付加した「Gluegent Appsグループスケジューラー」等、企業におけるクラウドを利用した業務効率化等を支援するサービス。

## (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

流動資産は、現金及び預金の減少307百万円、仕掛品の増加68百万円等の要因により、3,997百万円(前連結会計年度末比3.5%減)となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加29百万円等の要因により、795百万円(同12.4%増)となりました。 この結果、総資産は、4,792百万円(同1.2%減)となりました。

## ②負債

流動負債は、未払法人税等の減少79百万円、買掛金の減少36百万円等の要因により、2,808百万円(前連結会計年度末比0.9%減)となりました。

固定負債は、長期借入金の減少99百万円等の要因により、849百万円(同9.6%減)となりました。 この結果、負債合計は、3,657百万円(同3.0%減)となりました。

## ③純資産

純資産合計は、当四半期において親会社株主に帰属する四半期純利益47百万円を計上したこと等の要因により、1,135百万円(前連結会計年度末比5.4%増)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成30年2月5日に公表しました業績予想を修正いたしました。修正内容の詳細につきましては、本日別途開示しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 379, 099	2, 071, 964
受取手形及び売掛金	1, 377, 939	1, 426, 421
仕掛品	27, 873	96, 210
前渡金	139, 488	158, 465
その他	217, 477	244, 537
貸倒引当金	△200	△200
流動資産合計	4, 141, 679	3, 997, 399
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	95, 944	120, 549
その他(純額)	73, 551	90, 358
有形固定資産合計	169, 496	210, 908
無形固定資産		
のれん	995	_
その他	60, 325	76, 968
無形固定資産合計	61, 321	76, 968
投資その他の資産		
投資有価証券	192, 970	222, 064
退職給付に係る資産	35, 988	39, 768
差入保証金	220, 663	217, 279
その他	36, 896	33, 627
貸倒引当金	△9,820	△5, 071
投資その他の資産合計	476, 698	507, 668
固定資産合計	707, 515	795, 545
資産合計	4, 849, 194	4, 792, 944

		(単位:丁円 <i>)</i>
	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	494, 376	457, 894
短期借入金	50, 000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	133, 116	133, 116
リース債務	4, 018	6, 693
未払法人税等	104, 721	24, 889
前受金	1, 521, 761	1, 746, 598
賞与引当金	42, 816	31, 283
その他	481, 967	357, 641
流動負債合計	2, 832, 779	2, 808, 116
固定負債		
長期借入金	679, 039	579, 202
退職給付に係る負債	212, 520	211, 858
リース債務	11, 248	17, 098
長期預り金	11, 632	11, 632
その他	25, 166	29, 765
固定負債合計	939, 607	849, 556
負債合計	3, 772, 386	3, 657, 673
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 481, 520	1, 481, 520
資本剰余金	468, 241	471, 941
利益剰余金	△654, 232	△607, 478
自己株式	△104, 458	△96, 182
株主資本合計	1, 191, 070	1, 249, 800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34, 140	34, 394
為替換算調整勘定	△181,724	△188, 089
その他の包括利益累計額合計	△147, 584	△153, 694
新株予約権	33, 321	39, 166
純資産合計	1, 076, 808	1, 135, 271
負債純資産合計	4, 849, 194	4, 792, 944

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	前第3四半期連結累計期間	(単位:千円) 当第3四半期連結累計期間
	(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	9, 283, 261	9, 462, 803
売上原価	6, 087, 092	6, 445, 222
売上総利益	3, 196, 168	3, 017, 580
販売費及び一般管理費	3, 012, 053	2, 910, 535
営業利益	184, 115	107, 045
営業外収益		
受取利息	5, 011	9, 167
デリバティブ評価益	11, 546	-
貸倒引当金戻入額	-	4, 748
業務受託料	1, 200	1,800
その他	4, 168	11, 858
営業外収益合計	21, 926	27, 574
営業外費用		
支払利息	3, 537	3, 223
投資事業組合運用損	2, 407	4, 733
デリバティブ評価損	_	2, 731
為替差損	5, 130	5, 204
その他	50	2
営業外費用合計	11, 125	15, 896
経常利益	194, 916	118, 723
特別利益		
子会社清算益	-	8, 350
新株予約権戻入益	1, 471	-
その他		896
特別利益合計	1, 471	9, 246
特別損失		
固定資産除却損	-	22
投資有価証券評価損	<u> </u>	13, 718
特別損失合計	<u> </u>	13, 740
税金等調整前四半期純利益	196, 388	114, 229
法人税、住民税及び事業税	124, 279	39, 086
法人税等調整額	△6, 995	27, 440
法人税等合計	117, 283	66, 527
四半期純利益	79, 104	47, 701
親会社株主に帰属する四半期純利益	79, 104	47, 701

# 四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間

		(単位:千円)_
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	79, 104	47, 701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4, 815	254
為替換算調整勘定	△17, 076	$\triangle 6,365$
その他の包括利益合計	△21, 891	△6, 110
四半期包括利益	57, 212	41, 590
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57, 212	41, 590

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

## (会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

				(112.114)	
	報告セグメント		細軟焼	四半期連結損益	
オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	計	<b></b>	計算書計上額 (注)	
5, 151, 817	4, 131, 354	9, 283, 171	90	9, 283, 261	
327	_	327	△327	_	
5, 152, 144	4, 131, 354	9, 283, 498	△237	9, 283, 261	
134, 129	49, 896	184, 025	90	184, 115	
	ム基盤事業 5,151,817 327 5,152,144	オープンシステ ム基盤事業 アプリケー ション事業 5,151,817 4,131,354 327 - 5,152,144 4,131,354	オープンシステ ム基盤事業 アプリケー ション事業 計 5,151,817 4,131,354 9,283,171 327 - 327 5,152,144 4,131,354 9,283,498	オープンシステ ム基盤事業 アプリケー ション事業 計   5,151,817 4,131,354 9,283,171 90   327 — 327 △327   5,152,144 4,131,354 9,283,498 △237	

<sup>(</sup>注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (参考情報)

## 地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。 売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
8, 745, 980	357, 770	87, 568	91, 942	9, 283, 261

- (注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			∃田 車か <i>も</i> 石	四半期連結損益
	オープンシステ ム基盤事業	アプリケー ション事業	<u></u>	調整額	計算書計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	5, 402, 043	4, 060, 609	9, 462, 653	150	9, 462, 803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10, 663	3, 290	13, 954	△13, 954	_
<b>☆</b> □	5, 412, 706	4, 063, 900	9, 476, 607	△13, 804	9, 462, 803
セグメント利益	52, 695	54, 199	106, 895	150	107, 045

<sup>(</sup>注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (参考情報)

## 地域に関する情報

当社では、「四半期財務諸表に関する会計基準」で要求される開示に加え、財務諸表利用者に有用な情報を提供するため、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等に基づく地域に関する情報(売上高)を開示しております。 売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

日本	米州	欧州	その他の地域	計
8, 882, 756	439, 000	84, 198	56, 848	9, 462, 803

- (注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。